

東日本大震災の復興施策の総括に関する

ワーキンググループ 現地調査結果報告

岩手県における現地調査

実施日 : 令和元年8月9日(金)

訪問先 : 岩手県 大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町

参加者 : 増田座長代理、姥浦構成員、白波瀬構成員、藤沢構成員

行程 :

○大船渡市

・株式会社いわて銀河農園

○陸前高田市

・今泉地区内高台

○釜石市

・社会福祉法人釜石市社会福祉協議会

・うのすまい・トモス

○大槌町

・城山公園

○山田町

・陸中山田駅周辺、まちなか交流センター

○大船渡市(株式会社いわて銀河農園)

主な内容:

- ・戸田市長から、いわゆる被災跡地の有効活用が課題であったところ、本農園は好事例の一つである旨説明あり。本農園は、小河原地区産業用地整備事業により、防災集団移転促進事業で市が買い取った被災跡地に、市の誘致企業が開設したもの。
- ・橋本代表取締役から、大船渡市への企業進出に至った経緯、トマト農園の概要などについて説明があった後、農園内を視察、トマトの取引先や雇用などについて説明あり。
- ・増大しているニーズに供給が追いついていない中玉に特化して生産している。
- ・従業員の95%は地元の方を雇用している。
- ・水産物の物流網は整備されている地域だが、農作物の物流網は未発達。県内だけでなく、広域の物流網を整備していきたい。
- ・事業費約7億円のうちの半分の約3.5億円は国の補助金を活用。

○陸前高田市(今泉地区内高台)

主な内容:

- ・戸羽市長から今泉地区・高田地区の土地区画整理事業について説明あり。

- ・活用予定のない土地の利活用が最大の課題(※)であり、ホテルの誘致など、中心市街地の魅力づくりに取り組んでいる。
- (※)本年6月時点で、区画整理事業区域のうち、かさ上げ部・平地部の宅地の利用率(利用予定も含む。)は21.6%にとどまっている。
- ・東日本大震災追悼施設や海水浴場から中心市街地にどのように足を運んでいただくか検討している。
- ・地方に共通する課題であるが、公共の交通網がぜい弱である。国の規制緩和や制度改正等によって対応していただきたい。
- ・復興・創生期間内で進めるべきところは進める。事務的な手続きで時間がかからず、スムーズに進むよう、大臣にもお願いしている。
- ・被災地は、どの場所も同じようなまちづくりをしてしまいがち。観光振興のためには、隣の市町との違いを明確にして、特色あるまちづくりを行うことが大切。そのために国にも知恵をいただきたい。

○釜石市(社会福祉法人釜石市社会福祉協議会)

主な内容:

- ・清野常務理事から、高齢者・児童への支援、生活困窮者支援などを本来業務としつつ、東日本大震災による被災者支援として、復興予算を活用して「ご近所支えあい復興事業」や「生活支援相談員事業」を行っているとの説明あり。
- ・つながりを育むための地域基盤がぜい弱な状態。災害公営住宅の建設に伴い、26の自治会が新設されたが、自治会長の負担増大や住民間の感情のもつれにより、自治会の運営が難しくなっている。引き続き、住民間の調整を担う職員の配置が必要であるため、特別な予算措置を継続してほしい。
- ・専門職では気づけない課題を発見し、見守りの確度を高めるため、公営住宅の住民から、支援が必要と思われる近隣世帯について聞き取り、マップを作成する取組を始めている。
- ・専門職については、育成の観点からも継続的な雇用が望ましい。
- ・山崎副市長から、市の復興状況について、住まいや道路などのハード面については支援の効果もありメドが立ったが、復興・創生期間後も、心身のケアなど、被災者支援の継続が必要との説明あり。

○釜石市(うのすまい・トモス)

主な内容:

- ・いのちをつなぐ未来館にて、村上館長から、震災でのできごとや教訓を伝承するとともに、防災学習を行うため、震災時の写真や資料の展示等を行っている旨説明あり。

○大槌町

主な内容:

- ・平野町長から、城山公園にて、町方地区震災復興土地区画整理事業の概況や水産業の状況について説明あり。
- ・帰還を希望する人は9割いたものの、緊急・応急対応に追われ、土地区画整理事業の開始が遅れたため、町外に新居を確保できるだけの経済力のある住民が町を離れる

傾向があり、帰還が進んでいないのが現状だと思う。

- ・平成 28 年 7 月以降、土地の活用状況について図面で示す「見える化」を実施している。
- ・土地の売買・賃貸を促進するため、平成 29 年 8 月から、町が空き地情報の募集・公開を行う「空き地バンク」制度を実施している。
- ・新たに住宅を建てる場合に補助金を支給する(最大 300 万円)ことにより、土地の利用率の向上を図っている。
- ・復興・創生期間後も、特に心のケアについて国の事業を継続してほしい。災害公営住宅への入居によって、仮設住宅で築かれたコミュニティが崩れてしまった。社会福祉協議会が中心となってコミュニティの回復に取り組んでいる。
- ・Uターン・Iターン、移住を促すような施策により、まちづくりをしていきたい。

○山田町

主な内容:

- ・佐藤町長から、三陸鉄道リアス線・陸中山田駅周辺及びまちなか交流センターにて、同駅を中心としたまちづくりの状況について説明あり。
- ・津波復興拠点事業により、コンパクトで利便性の高い町を再建した。
- ・当初は 777 戸の災害公営住宅を建設する計画であったが、意向調査の結果をもとに精査を進め、最終的に 640 戸に変更。平成 30 年度に全戸の建設を完了した。
- ・復興道路整備により山田インターチェンジが整備される。町としては、この機会を捉え、その付近に観光拠点施設を整備することとし、地域経済を活性化したい。
- ・復興交付金を効果的に活用していきたいと考えており、柔軟な対応をお願いしたい。
- ・最大の課題は、町が買い取った国道 45 号線沿いの防集移転元地の利活用である。水産加工の原材料となる魚の漁獲量が減少しており、防集移転元地に水産加工会社が進出しづらい状況にある。